

IWATSU

第**115**期

中間報告書

2023年4月1日 > 2023年9月30日





代表取締役社長
社長執行役員

木村 彰吾

— ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第115期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)における事業の概況についてご報告申し上げます。

— 業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより経済活動の正常化が進んだものの、原燃料価格の高止まりや円安を背景とした物価高が消費に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは2022年5月に公表した中期経営計画「REBORN」で「第1層 徹底した固定費削減」、「第2層 事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推進」、「第3層 M&Aによる成長戦略推進」を掲げ、実現に向けた抜本的な構造改革を推進しています。

当第2四半期会計期間においては、「徹底した固定費削減」を推進するための施策として、9月にlwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.の全株式をSilitech Technology Corporationに譲渡しました。複数ある生産拠点を国内に集約することで生産の効率化による原価低減を実現し、収益基盤の強化を図ってまいります。また、株式譲渡先が属するWalsinグループとの協業関係を深めることでサプライチェーンの安定化や協業によるシナジーを模索していく予定です。

また、ESGへの取組の一環として、10月に国際的なイニシアチブ「SBTi (The Science Based Target initiative)」によ

るSBT認定を取得しました。これは当社グループの2030年度に向けた温室効果ガス削減目標が、パリ協定で定められた世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標であると認められたものです。今後、グループ一丸となってSBT認定に基づく削減目標を達成し、環境問題をはじめとする社会課題解決に取り組むことで、企業価値向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は100億1千6百万円(前年同期比8.5%減)、営業損失は6億3千万円(前年同期は4億9千5百万円の営業損失)、経常損失は6億2千4百万円(前年同期は4億6千2百万円の経常損失)となりました。また、groxi株式会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益8億7千8百万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1百万円(前年同期は4億6千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

以上により、当中間期の配当金については、見送らせていただくことといたしました。事情をご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

— 今後の見通しと対応施策

当社を取り巻く事業環境は、サプライチェーンの正常化に伴い昨年度まで継続していた部材調達難による販売機会の延伸・剥落による影響は減少傾向にありますが、主力とするビジネスホンにおいては、国内通信機器市場が軟調に推移している中、クラウドPBX等の進展やネットワーク関連機器の多様化により、受注獲得期間の長期化や見込案件の不足・延伸等が生じています。また、原燃料価格の高止まりにより各種コストが上昇する中、外部委託工事の増加に伴う利益率悪化や販売店における在庫調整の影響も生じています。当社グループでは中期経営計画で掲げる「徹底した固定費削減」や「成長戦略推進」の実現に向けた取組を鋭意推進しておりますが、売上収益及び利益の減少をカバーするまでには至らず、前回発表予想を下回る見込みであることから、通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、現在推進中の固定費削減に向けては、短期的な取組に留まらず、抜本的な構造改革及びオペレーション改革による効率化に取り組んでまいります。期末配当見込みについては1株当たり25円で前回発表予想から変更はありません。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

売上収益

100.2億円

前年同期比 △9.3億円

営業損益

△6.3億円

前年同期比 △1.3億円

経常損益

△6.2億円

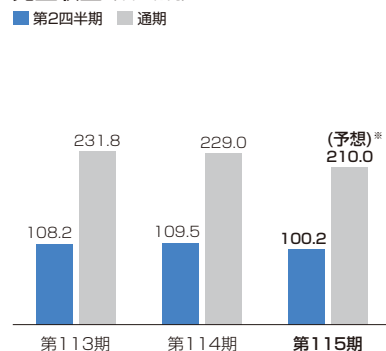
前年同期比 △1.6億円

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益

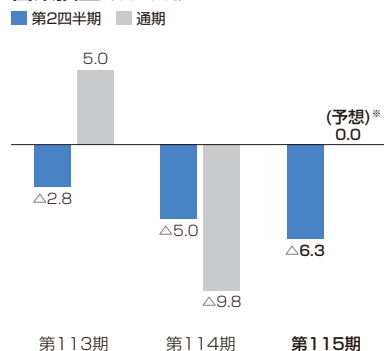
3.0億円

前年同期比 +7.7億円

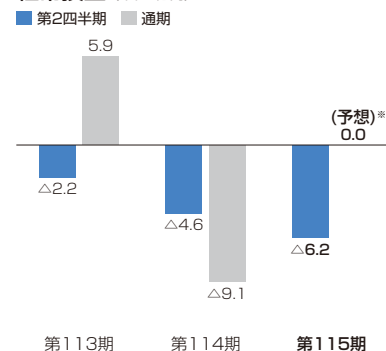
売上収益 (単位:億円)



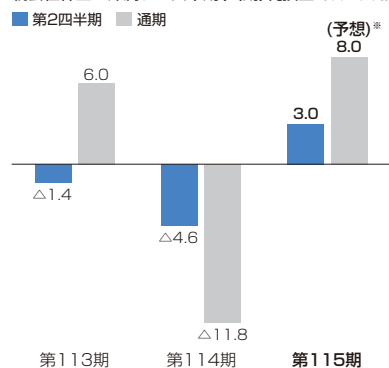
営業損益 (単位:億円)



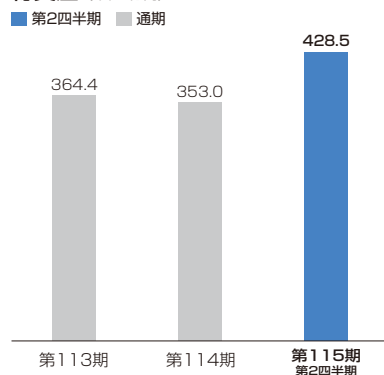
経常損益 (単位:億円)



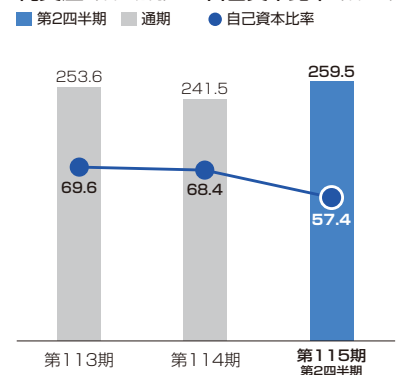
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (単位:億円)



総資産 (単位:億円)



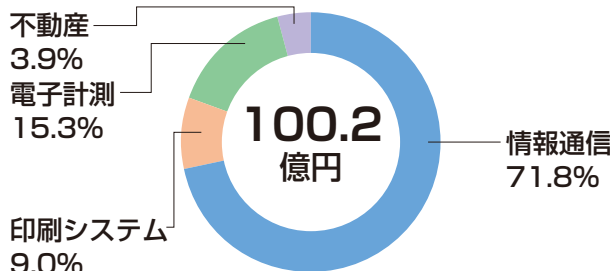
純資産 (単位:億円)



*第115期の通期連結業績予想については、2023年11月10日付で修正を発表しております。

セグメント別概況(連結)

売上構成比 (当第2四半期)



情報通信

売上収益 71.9億円
前年同期比 15.7%減



●売上収益

クラウドサービスの需要増加に対し、株式譲渡により連結子会社2社を連結から除外したことに加え、ビジネスホン及び生産子会社の受託生産が案件の工期延伸や特定部品の入手難等で減少したことから、売上収益は71.9億円となり、前年同期比15.7%の減収

●セグメント損益

売上収益の減少及び部材調達環境の改善により納入が増加した原材料等に対する評価損の増加により、セグメント利益は0.2億円となり、前年同期比93.3%の減益

印刷システム

売上収益 9.0億円
前年同期比 22.1%増



●売上収益

国内消耗品の需要が本年9月からの価格改定を前に増加したこと等により、売上収益は9.0億円となり、前年同期比22.1%の増収

●セグメント損益

売上収益の増加及び前期に事業再編に伴い商品・製品整理を実施したことで当期は評価損が減少したため、セグメント利益は0.1億円となり、前年同期比1.3億円の増益

電子計測

売上収益 15.3億円
前年同期比 8.1%増



●売上収益

環境意識の高まりを背景としたパワーエレクトロニクス関連製品の需要増加等により、売上収益は15.3億円となり、前年同期比8.1%の増収

●セグメント損益

利益率の高いパワーエレクトロニクス関連製品の売上収益が増加したことにより、セグメント利益は1.0億円の利益となり、前年同期比254.3%の増益

不動産

売上収益 4.0億円
前年同期比 49.1%増

●売上収益

連結子会社の匿名組合で賃貸マンションの稼働を開始したこと及び賃貸オフィスの稼働率改善に伴い、売上収益4.0億円となり前年同期比49.1%の増収

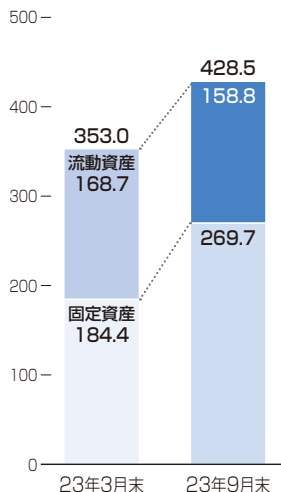
●セグメント損益

賃貸オフィスの稼働率改善及び賃貸マンションの新規稼働に伴い、セグメント利益は1.2億円となり、前年同期比65.0%の増益

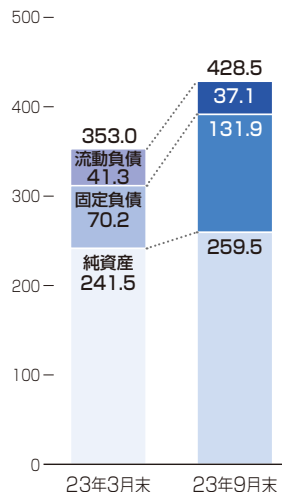
財務諸表(連結)

連結貸借対照表の概要 (単位: 億円)

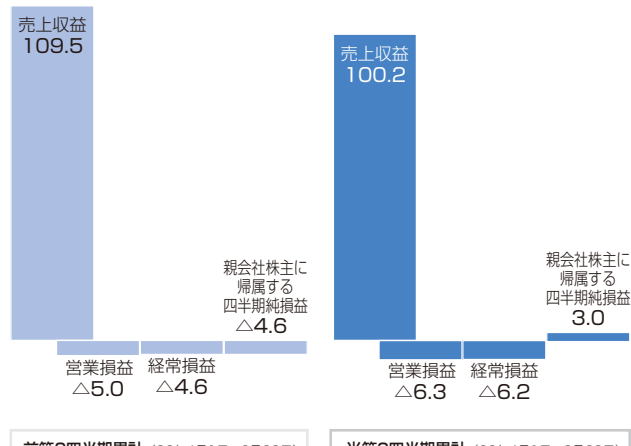
資産合計



負債・純資産合計



連結損益計算書の概要 (単位: 億円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 億円)

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	前年同期比	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	△0.5	+7.6	+8.1	● 営業キャッシュ・フロー +7.6億円 税金等調整前当期純損益 +2.6 減価償却費 +5.6 関係会社株式売却損益 △8.8 棚卸資産の増加額 △6.1 その他 +13.4 等
投資活動による キャッシュ・フロー	△1.8	△83.5	△81.7	● 投資キャッシュ・フロー △83.5億円 有形固定資産の取得による支出 △89.2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入及び支出 +5.9 等
フリー・キャッシュ・フロー	△2.3	△75.9	△73.6	● 財務キャッシュ・フロー +73.6億円 長期借入れによる収入 +60.0 非支配株主からの払込みによる収入 +13.7 等
財務活動による キャッシュ・フロー	△2.5	+73.6	+76.2	
現金及び現金同等物	53.2	44.7	△8.6	

(注) P2~P4は百万円未満を四捨五入で表示しています。

海外展開の加速に向けた取組

当社の中期経営計画「REBORN」では、当社の強みであり今後成長が期待される電子計測事業のパワーエレクトロニクス分野を軸とした海外展開の加速を重要テーマとしています。

ドイツのプロブメーカーに資本参加し、協業に向け関係を強化

2023年11月、当社は、ドイツのプロブメーカーであるハイマンインダストリー社(Heimann Industries AG、以下ハイマン社)に資本参加することを決定しました。

ハイマン社は、ドイツに本社を置き、米国にも事業拠点を有するプロブメーカーです。当社とハイマングループは、同社製品の輸入販売・当社製品の欧州向け輸出販売で15年以上の取引があり、また2020年には合併で販売会社「岩通計測ヨーロッパ有限会社」を設立する等、協力関係を築いてきました。

今回の資本参加によってこの関係を強化し、ハイマン社の拠点を足掛かりとした当社の欧州及び米国における計測製品の拡販加速、さらに同社製高性能プロブの安定的確保による当社製品の競争力向上を図ります。

■主な協業施策

- 1 パワーエレクトロニクス市場向け電子計測器の製品力強化
- 2 欧州及び米国における販売力と開発力の強化
- 3 欧米以外の新たなエリアの市場開拓
- 4 相互のマーケティング支援や技術の共有等による事業推進力強化



ハイマン社製プロブ

■ハイマン社の概要

本社所在地	ドイツ国ヘッセン州 パートゾーデンアムタウヌス
代表者	Mark Heimann
設立	2008年PMKの持株会社として設立 (事業会社であるPMKは1991年設立)
事業内容	オシロスコープ用プロブの開発・製造・販売 (自社製品をPMKブランドで販売)
資本金	100,000ユーロ

プロブとは

プロブは測定対象物の電気信号を計測器に伝える器具で、オシロスコープ等に接続して使用します。

近年需要の高まっているEV(電気自動車)等に用いられるパワー半導体の性能試験等の現場では、高電圧大電流の測定を行うため、耐圧、耐熱、光絶縁といった要求に応える高機能なプロブが必要とされています。



ハイマン社製プロブと当社製オシロスコープの接続例

岩通グループの地域貢献活動

当社グループは、中期経営計画「REBORN」のもと、持続可能な社会の実現に貢献することを目指したサステナビリティ経営を推進しています。

サステナビリティ経営の取組の一つである「地域貢献活動」は、地域社会との共生とコミュニケーションを推進する重要な役割を担っており、当社グループでは、一人ひとりが地域社会を構成する一員という自覚を持ち、積極的に地域・社会貢献活動に取り組んでいます。

今回の中間報告書では、当社グループの地域貢献活動を2つご紹介いたします。

活動事例

■杉並チャリティー・ウォーク 岩崎通信機

岩崎通信機は、本社のある杉並区を中心に地域に根差した活動を積極的に行っております。

当社は、その一つである杉並チャリティー・ウォークに、運営委員会メンバーとして、イベントの企画から当日の運営に参画しています。

杉並チャリティー・ウォークは、「未来をつなぐ子どもたちのために」をコンセプトに、地域住民・企業・行政の三者が協働して開催するチャリティーイベントです。参加者から集められた参加費は、チャリティー資金として、杉並区内の子どもたちの健全育成に関わるボランティアグループやNPOを支援する活動の助成金となります。



■松明あかし 岩通マニュファクチャリング

福島県須賀川市に事業所を置く岩通マニュファクチャリングでは、地域活性化と伝統継承に貢献するため、日本三大火祭りの一つ「松明あかし」に参加しています。

松明あかしは、福島県須賀川市で430年以上続く伝統行事で、岩通マニュファクチャリングでは、竹切りや萱切りといった製作準備から、松明の作製、前日の松明設置、そして松明あかし当日までに、延べ50名が参加しました。



当社グループは、「サステナビリティレポート2023」を発行いたしました。サステナビリティ経営に対する考え方や取組等を発信しておりますので、是非ご覧ください。



サステナビリティレポート2023

https://www.iwatsu.co.jp/wp-content/uploads/2023/09/sustainability_report2023.pdf



株式の状況 (2023年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	10,080,344株
株主数	5,562名(7,305名)

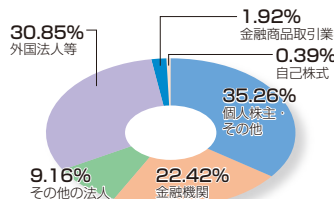
(注)()は単元未満株所有株主を含む株主数です。

大株主

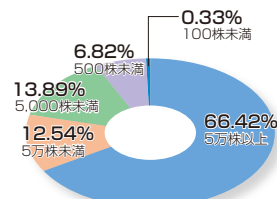
氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率
The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	2,698,900	26.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	624,100	6.22%
株式会社三菱UFJ銀行	498,135	4.96%
株式会社日本カストディ銀行	468,400	4.66%
日本生命保険相互会社	300,255	2.99%
明治安田生命保険相互会社	300,065	2.99%
岩通協力企業持株会	239,656	2.39%
岩通グループ従業員持株会	177,886	1.77%
加賀電子株式会社	151,300	1.51%
岩通販売店持株会	146,713	1.46%

(注)持株比率は自己株式(39,136株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (持株比率)



所有株数別分布状況 (持株比率)



企業情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

設立	1938年8月14日
資本金	60億円
従業員数	連結：1,220名 単体：410名 (2023年3月31日現在)
本社	〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41 TEL.03-5370-5111

グループ会社

生産	岩通マニュファクチャリング㈱
販売	岩通ネットワークソリューション㈱ 電通サービス㈱
ソフトウェア	岩通ソフトシステム㈱
修理	東通工業㈱
サービス	岩通ビジネスサービス㈱
印刷・化学	岩通ケミカルクロス㈱

役員

取締役	取締役(監査等委員)
代表取締役社長 木村 彰吾(社長執行役員)	取締役 西村 隆治
取締役 相浦 司(常務執行役員)	取締役 佐藤 修
取締役 下村 規夫(執行役員)	社外取締役 河本 茂
取締役 小野口匡史(執行役員)	社外取締役 田中 利明
取締役 時田 英典(執行役員)	社外取締役 高橋 禎一
社外取締役 沖 恒弘	
社外取締役 田原 永三	

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。 公告掲載URL https://www.iwatsu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎしております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ

岩崎通信機株式会社

〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41 総務人財部/TEL.03-5370-5111
URL <https://www.iwatsu.co.jp/>